

研究会・研修会等への報告者・講師の派遣

○「秋田県農業労働力確保

対策担当者会議」

主催 秋田県、

J A秋田中央会

とき 令和3年2月15日

テーマ 無料職業紹介における業務支援システム

の活用

講演

井上 淳生

脇谷 祐子

(いずれも当研究所・
専任研究員)

○「北海道農業経済学会
第一三八回例会」

主催 北海道農業経済学会

とき 令和3年3月6日

テーマ 農業雇用労働力需給

の地域調整における

「一日単位」と直接

交渉

報告 井上 淳生

脇谷 祐子

(いずれも当研究所・
専任研究員)



おしらせ

第31回（令和3年度）通常総会の開催

開催日時 令和3年5月27日(木) 午後1時15分より

開催場所 北農ビル19階 第2・3会議室
〒060-0004 札幌市中央区北4条西1丁目1番地

提出議題 議案第1号 令和2年度事業報告並びに計算書類について
議案第2号 令和3年度役員報酬額について
議案第3号 令和3年度会費の賦課及び徴収方法について
議案第4号 役員の選任について

研究所だより

4月から研究所のホームページ (<https://www.chiikinouken.or.jp>)をリニューアル

北海道農業の振興に係わる諸問題について研究する実践的研究機関。北海道地域農業研究所公式ホームページ

TEL 011-757-0022 FAX 011-757-3111

 地域農研 一般社団法人 北海道地域農業研究所 研究所案内 調査研究 資料&文献 ホームページ アクセス



北海道農業振興のシンクタンク

一般社団法人 北海道地域農業研究所は、
北海道農業の振興に係わる諸問題について研究する
道内産官の力を結集した実践的研究機関です。

北海道地域農業研究所のご案内

News 新着情報

2021.4.1 Webサイトをリニューアルいたしました。

新着情報一覧

Bibliography 新着書誌一覧

「地場と農業」 第120号
アーカイブはこちら

六次産化・農商工連携の展開と農畜産物・食料市場のニューウェーブに関する研究報告書／2018-2020年度 自主研究
報告書／作成：2021年4月1日

北海道における農村生活の変容と農協生活インフラ形成の意義／自主研究
報告書／作成：2021年4月1日

消費者交流事業の展開とその効果に関する調査研究報告書／2017-2020年度 自主研究
報告書／作成：2021年4月1日

てん菜栽培に関わる作業受託の普及に向けた調査に関する報告書／ホクレン農業協同組合連合会
委託事業
報告書／作成：2021年4月1日

令和2年度 外国人材(特定技能)の就労実態に関する調査研究報告書／令和2年度 北農5連委託研究
事業
報告書／作成：2021年4月1日

資料&文献

北海道農業データベース

会員加入のご案内

リンク集

所長の部屋

当研究所のホームページをより使いやすく快適に利用していただけよう、ビジュアルに重点を置いた「デザイン」へ刷新し、構成も見直しました。

トップページには「新着情報」を設け、最新情報を分かりやすく、的確に発信します。

新たに北海道農業・農村・農協の動態統計・地域データをメイ
インとする「北海道農業データベース」を設け、統計情報等を

収集・整理・加工し利用者に提供していくます。合せて、当研究所長がこれまで発信した農業・農村・農協をとりまく事情の解説や雑誌掲載論文などを主な内容とする「所長の研究室（へや）」を設けました。

「蔵書&文献（書誌データベース）」は、当研究所が発行した報告書、著作物に限って紹介するコーナーへ変更しました。従来どおり書誌名・執筆者名・委託者名等から各書誌を検索できます。また、会員のみに公開していた調査研究報告書について、委託者・共同研究者の許可が得られたものは、順次一般公開していきます。

ぜひ新しいホームページを「利用ください。

当研究所は今後とも、ホームページを活用した情報発信の充実に努めてまいります。

⋮
⋮
⋮
⋮
⋮

出版助成書籍が学会学術賞受賞

令和元年度に当研究所の出版助成事業の対象となつた書籍『果樹産地の再編と農協』（愛媛大学大学院教授・板橋衛著、学術叢書⑯）が昨年一〇月二一日、食農資源経済学会の学術賞を受賞しました。

...
...
...
...

お詫びと訂正

令和二年一月発行の「地域と農業」第一二〇号の「研究報告」図3(一五頁)の記載に誤りがありました。お詫びして訂正します。

図3のタイトル「就労が認められる在留資格の技能水準」の下段

(誤) 「農業分野における新たな外国人材の受入れについて」

(正) 「平成31年4月 農林水産省」をもとに作成
「農業分野における新たな外国人材の受入れに

(平成31年4月 農林水産省)」より引用

後記 編集

◆ 東日本大震災から丸一〇年。テレビや新聞の特集報道を見るまでもなく、今なおその時の光景、脅威が思い起こされる。余震とみられるマグニチュード七以上の地震はこれまでに一〇回も記録され、驚くことに、今後さらに一〇年にわたり大規模な余震の恐れが続くと

いう。直近の東北地方での大地震も余震と発表されている。備えとしての常備品や避難場所確保はある程度できているとは思うが、前触れもなく突然起ころうが、地震に落ち着いて対処できるのかという心配はつきない。何度も経験したからと慣れるものでなく、真夜中で停電ともなれば、その場でかがみ込むことし

◆ 本来食べられるのに廃棄されてしまう食品ロスは国内で年間六一二万トン（平成二十九年度推計）にも及ぶ。国民一人当たり四八キログラムであり、毎日茶碗一杯分に相当するという。北海道においても二三二万トン生じている。外食産業、食品卸業、食品製造業、食品小売業等の事



DATA FILE

関連事項／DATA

東京大学大学院農学生命科学研究科
〒113-8657
東京都文京区弥生1丁目1-1
☎ 03 (5841) 5005 (代)

一般社団法人 北海道農産協会
公益社団法人 北海道農産基金協会
〒060-0004
札幌市中央区北4条西1丁目1番地
☎ 011 (206) 1551 (基金協会)

北海道遠別農業高等学校
〒098-3541
天塩郡遠別町字北浜74番地
☎ 01632 (7) 2551

一般社団法人 北海道地域農業研究所
〒060-0806
札幌市北区北6条西1丁目4番地2
☎ 011 (757) 0022
Fax 011 (757) 3111
HP : <http://www.chiikinouken.or.jp>
E-mail : office47@chiikinouken.or.jp

ができるいであろう。我が身における時と場所に応じた備え、心構えについて、じっくり見つめなおす機会をしたい。

◆ 本来食べられるのに廃棄されてしまう食品ロスは国内で年間六一二万トン（平成二十九年度推計）にも及ぶ。国民一人当たり四八キログラムであり、毎日茶碗一杯分に相当するという。北海道においても二三二万トン生じている。外食産業、食品卸業、食品製造業、食品小売業等の事業系由来が半分強を占めているが、家庭由来による食べ残しや賞味期限切れなどの直接廃棄も半分近くあるのが実態である。このような食品ロスの削減を推進するための法律も、二〇一九年に施行され、官民あげての様々な活動や取り組みが展開されている。鮮度保持期限延長の工夫、売り切りセールや食べ切り運動、使い切りレシピ紹介、そしてフードバンク活動への支援は社会貢献ともなっている。持続的な開発目標SDGsとも重なる世界共有の取り組みでもあるが、日本人としては、昔ながらに受け継いでいる「もったいない」の精神を思い起こして欲しい。